

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和31年度		担当課室	社会統計課		課長 西村 淳	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	福祉・介護人材確保対策等社会福祉施策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会福祉施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	44	98	76	75	110
		補正予算					
		繰越し等					
	計	44	98	76	75	110	
	執行額	41	84	75			
執行率(%)	94.2%	86.3%	99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	客体数:約134千施設・事業所 公表予定:平成23年10月			活動実績(当初見込み)	千施設・事業所	約104	約133
						(約134)	(約136)
単位当たりコスト	562(円/1施設・事業所あたり)		算出根拠	226,477千円(3年契約額)÷約403千施設・事業所(3年間の合計客体数) ※本調査は平成21年度から23年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	民間委託費の見直しによる増額			
	印刷製本費	1.7	1.7				
	雑役務費	72.8	106.4				
	消耗品費	0.0	0.0				
	会議費	0.0	0.0				
	借料及び損料	0.1	0.1				
	委託費	0.3	1.4				
計	75.0	109.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>社会福祉施設等調査費については、全国の社会福祉施設等の施設数、在所者数及び従事者等の実態を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
74.9百万円

〔社会福祉施設等調査の実施〕

【一般競争入札】

A: (株)インテージリサーチ
72.2百万円

〔統計調査の民間委託〕

【委託費】

D: 都道府県等(106)
0.4百万円

〔都道府県・指定都市・中核市において作成された、社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付〕

【随意契約】

B: 民間会社(3社)
2.3百万円

〔報告書の印刷、会議の速記〕

【諸謝金】

C: 委員
0.1百万円

〔民間競争入札による社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査検討会経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と用途の双方で実情が分かる ように記載）	A.(株)インテージリサーチ			B.統計印刷工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	統計調査の民間委託	72.2	印刷製本費	報告書の印刷	2.2
	計		72.2	計		2.2

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	統計調査の民間委託	72.2	2	不落

B. 民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2.2	随意契約	
2	扶桑速記(株)	会議の速記	0.0	随意契約	
3	(株)マスモト	会議のお茶	0.0	随意契約	

C. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会 経費	0.1		

D. 委託費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
2	北海道	北海道が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
3	青森県	青森県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
4	岩手県	岩手県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
5	宮城県	宮城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
6	秋田県	秋田県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
7	山形県	山形県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
8	福島県	福島県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
9	茨城県	茨城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
10	栃木県	栃木県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		